

平成20年3月27日

20年3月調査「当行の主な営業エリアの経済動向」について

(20年 2月末の時点で入手可能なデータなどを基に調査したものです)

足利銀行(頭取 池田 憲人)は、主な営業エリアである「栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県」および「全国」の経済動向について調査を行いましたので、その結果を別紙の通り発表いたします。今回のポイントは下記の通りです。

記

1. 栃木県の経済動向

「個人消費に力強さがなく、回復テンポが鈍化している」

家計部門では個人消費は底堅い動きとなっているが力強さに欠ける。1月の住宅投資は3カ月ぶりに前年を上回ったが、減少傾向のトレンドは脱していない。

企業部門では設備投資は増加基調が続いており、生産活動は堅調に推移している。

雇用情勢は堅調に推移しているが、このところやや弱い動きとなっている。

2. 群馬・茨城・埼玉県の経済動向

「一部に弱さが見られ、回復テンポが鈍化している」

群馬県

生産面は、12月の鉱工業生産指数の前年比は2カ月連続して低下し、前月比は3カ月ぶりに上昇した。需要面は、大型小売店販売は減少したが、新車登録台数は3カ月ぶり、住宅投資も4カ月ぶりに前年実績を上回った。雇用情勢は比較的高い水準を維持している。

茨城県

生産面は、12月の鉱工業生産指数の前年比は3カ月連続して上昇したが、前月比は4カ月ぶりに低下した。需要面は、大型小売店販売は3カ月ぶりに前年実績を下回ったが、新車登録台数と住宅投資は3カ月ぶりに前年実績を上回った。雇用情勢はほぼ横ばいであった。

埼玉県

生産面は、12月の鉱工業生産指数の前年比は3カ月ぶりに下回ったが、前月比は2カ月ぶりに上昇した。需要面は、大型小売店販売と住宅投資は前年実績を下回ったが、新車登録台数は前年実績を上回った。雇用情勢はほぼ横ばいであった。

3. 全国経済の動向

「景気はこのところ一部に弱い動きがみられ、先行きの不透明感が増している」

国内経済は大手企業を中心に企業部門は底堅く推移しているが、海外経済の減速、原油をはじめとする原材料高の影響や金融資本市場の変動などの不確実要素もあり、今後の先行きに不透明感が増している。個人消費は底堅いものの力強さに欠ける動きとなっている。雇用情勢については、改善基調が続いているもののやや弱い動きとなっている。

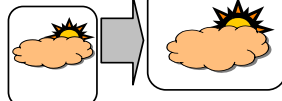
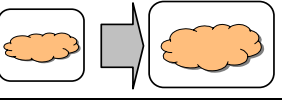
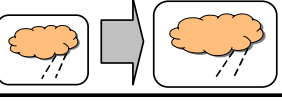
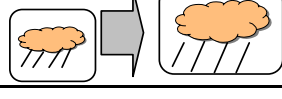
以 上

あしぎん経済概況

2008 年 3 月号

株式会社 足利銀行

■ 栃木県経済の動向（1 月）

	基調判断		判断の前月からの変化	
全体	個人消費に力強さがなく、回復テンポが鈍化している。		据え置き	
	家計部門では、個人消費は底堅いものの力強さに欠ける動きとなっている。 企業部門では、設備投資は増加基調が続いており、生産活動は堅調に推移している。 雇用情勢は堅調ながらやや弱い動きとなっている。		【景気水準(天気図)】 前月調査 今月調査 	
	基調判断	判断の前月からの変化	景気水準(天気図)	
個人消費	底堅いが力強さ欠ける	据え置き	前月調査	今月調査
	大型小売店販売額(既存店)、新車登録台数(軽自動車含む)ともに前年実績を下回った。			
住宅投資	減少傾向	据え置き	前月調査	今月調査
	住宅着工戸数は、3カ月ぶりに前年を上回ったが、減少傾向のトレンドは脱していない。			
設備投資	増加基調	据え置き	前月調査	今月調査
	設備投資額DI値(1～3月期見込み)は、製造業、非製造業ともに前年比増加傾向となっている。			
公共投資	減少傾向	据え置き	前月調査	今月調査
	公共工事請負金額は、1月単月では2カ月連続して減少し、前年度比累計も減少となっている。			
産業動向	堅調に推移	据え置き	前月調査	今月調査
	鉱工業生産指数は、12月は6カ月連続して上昇し、生産活動は堅調に推移している。			
雇用情勢	堅調続くもやや弱い動き	据え置き	前月調査	今月調査
	月間有効求人数は5カ月連続して減少したが、有効求人倍率は51カ月連続して1倍超の高水準が続いている。			

天気図(景気水準)の説明

						
快晴	晴れ	薄日	曇り	小雨	雨	大雨
良い			悪い			

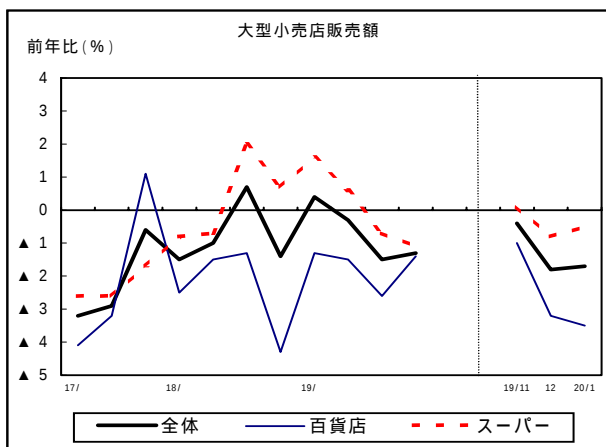
注:基調判断の変化と天気図の変化は必ずしも連動しない(基調判断は上方修正となったものの、景気水準が変化するまでには至らない場合等)

1. 個人消費 ～底堅いが力強さ欠ける～

個人消費は、大型小売店販売額は5カ月連続して減少し、新車登録台数は2カ月連続して減少した。

大型小売店販売額（速報値ベース）は、前年比 1.7%と5カ月連続して減少した。

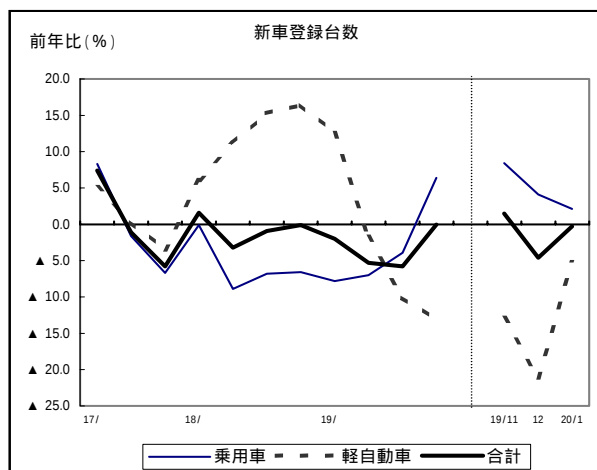
内訳をみると、百貨店販売は同 3.5%と3カ月連続、スーパー販売は同 0.5%と5カ月連続して減少した。



資料：経済産業省

新車登録台数（乗用車＋軽自動車）は前年比 0.3%の6,831台となった。

車種別にみると、普通車は同 21.9%増と6カ月連続して増加。一方、小型車は2カ月連続して減少し、合計で前年比 2.1%増と4カ月連続して増加した。また、軽自動車は同 5.2%と8カ月連続で減少となった。

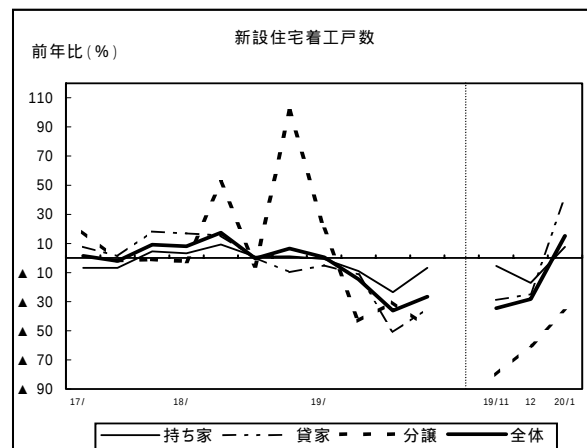


資料：栃木県自動車販売店協会、栃木県軽自動車協会

2. 住宅投資 ～減少傾向～

新設住宅着工戸数は、1月単月では1,501戸、前年比 15.2%増と3カ月ぶりに前年を上回ったが、減少傾向のトレンドは続いていると見られる。

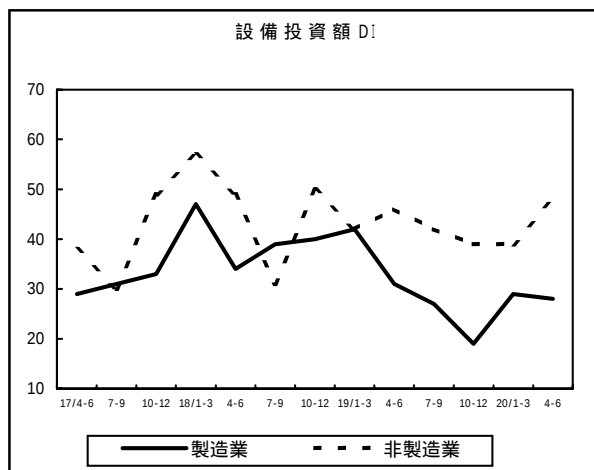
利用関係別にみると、持ち家が前年比 7.6%増、貸家も同 41.9%増となり3カ月ぶりに増加した。分譲住宅は同 36.5%と3カ月連続で減少となった。



資料：国土交通省

3. 設備投資 ～増加基調～

足利銀行調査の設備投資額D I値の20年1～3月期見込み（「増加」企業割合－「減少」企業割合）は、製造業、非製造業ともに前年比では増加する見込みとなっている。



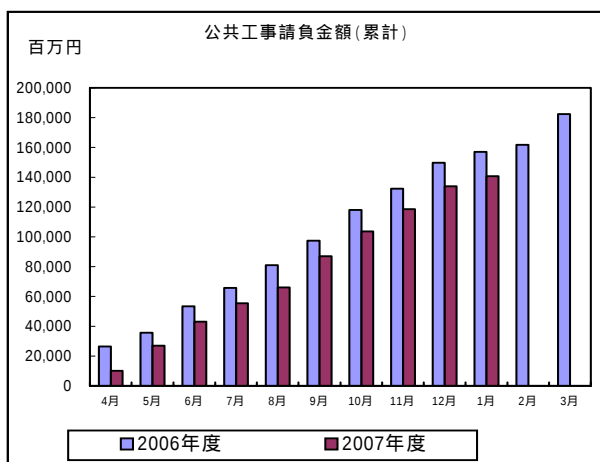
資料：足利銀行「あしぎん景況調査」（栃木県内企業）

注：平成20年/1-3期は見込み、平成20年/4-6期は見通し

4. 公共投資 ～減少傾向～

公共工事請負金額は、1月単月では前年比7.1%と2カ月連続して減少し、前年比累計でも10.4%と減少が続いている。

1月の発注者の内訳をみると、公団・事業団（前年比72.7%増）地方公社（63.2%増）市町村（前年比4.4%増）が増加したものの、国（同71.8%）その他（同65.2%）都道府県（同11.7%）が減少した。

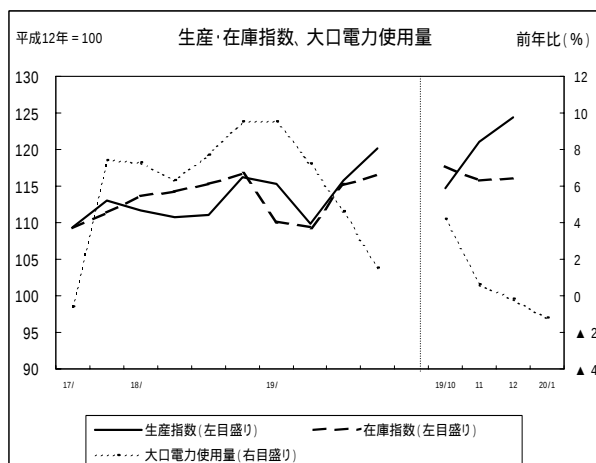


資料：東日本建設業保証(株)栃木支店

5. 産業動向 ～堅調さ続く～

鉱工業生産指数（季調済12月）は、前月比は2.7%増と2カ月連続して上昇した。木材・木製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業、食料品・たばこ工業などが上昇し、情報通信機械工業、窯業・土石製品工業、鉱業などが低下した。

また、前年比も4.7%増となり6カ月連続して上昇した



資料：栃木県統計課、東京電力栃木支店

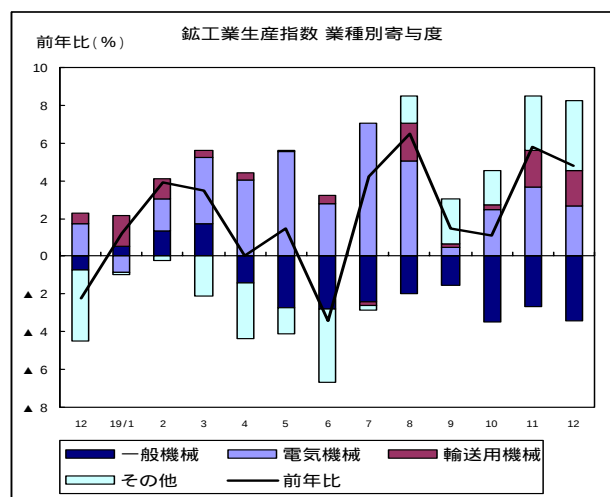
1月の製造業の大口電力使用量は前年比1.2%と2カ月連続で減少した。

製造工業

鉱工業生産指数（原指数）は前年比4.8%となった。増減した業種は以下の通りである。

木材・木製品工業（前年比16.3%増）輸送機械工業（同15.4%増）食料品・たばこ工業（同8.8%増）化学工業（同8.1%増）金属製品工業（同4.9%増）機械工業（同4.4%増）等の業種が増加した。

一般機械工業（同32.6%）窯業・土石製品工業（同7.6%）繊維工業（同4.9%）等が減少した。



資料：栃木県統計課

観光・レジャー

主要観光地6道路（4有料道路といろは坂、尾頭トンネル）の通過車両台数は、前年比3.3%と4カ月連続した減少した。

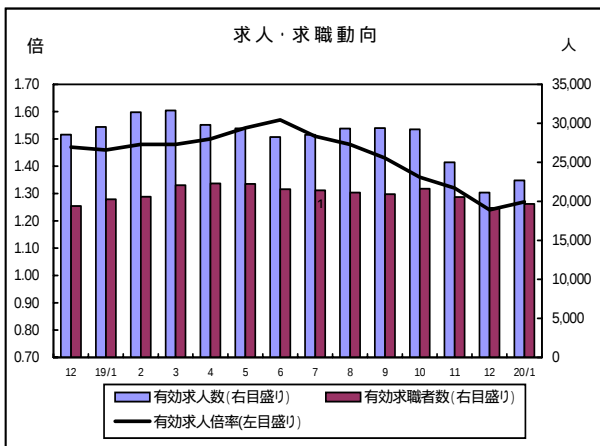
観光地旅館・ホテルの宿泊客数（抽出企業調査、速報）は、前年比11.3%と2カ月ぶりに前年を下回った。

一方、ゴルフ場利用客数（12月）は437,730人となり、前年比6.0%増と2カ月連続して増加した。

6. 雇用情勢～堅調続くもやや弱い動き～

雇用情勢は有効求人倍率(季調済、学卒除き、パート含む)が1.27倍となり、前月比0.03ポイント増で、7カ月ぶりの上昇となった。

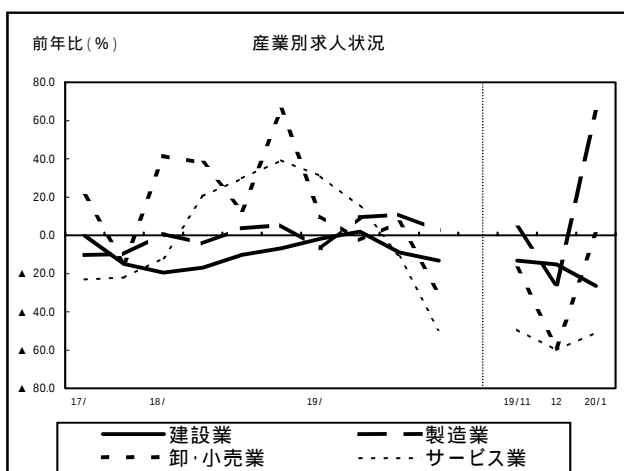
月間有効求人数(学卒・パート除く)は前年比23.2%と5カ月連続して減少し、月間有効求職者数(学卒・パート除く)は同3.0%と22カ月連続で減少した。



資料: 栃木労働局職業安定部「雇用失業情勢指標」

産業別新規求人動向(学卒・パート除く)をみると、製造業(前年比64.5%増)、卸・小売業(同0.6%増)が増加した。サービス業(同50.8%)、建設業(同26.5%)が減少した。全体では同10.3%と6カ月連続して減少した。

また、雇用保険受給者数は前年比1.2%増と24カ月ぶりに前年を上回った。

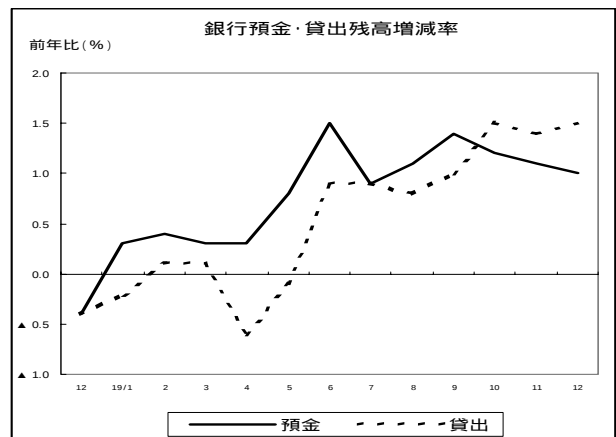


資料: 栃木労働局職業安定部「雇用失業情勢指標」

7. 金融・物価～預金・貸出ともに増加～

民間金融機関の預金残高は、前年比0.9%増と13カ月連続して増加し、貸出残高は同1.3%増と8カ月連続で増加した。

宇都宮市の消費者物価指数(平成17年=100)は総合で100.9となり、前月比0.7%、前年比1.2%増となった。前年比で教養娯楽用耐久財、生鮮果物などが値下がりしたが、肉、油脂・調味料、ガス代などが値上がりした。

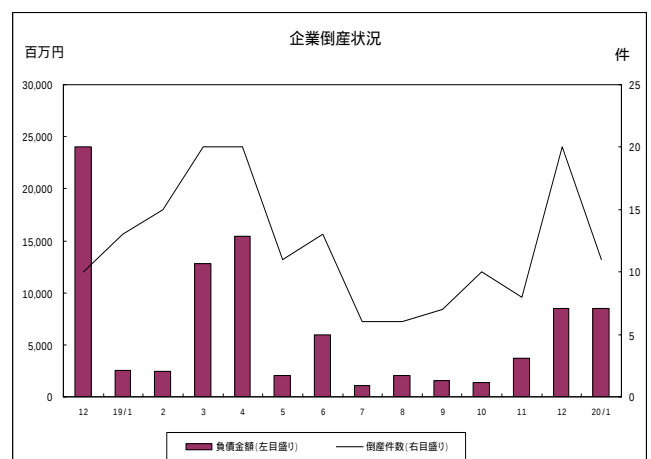


資料: 日本銀行調査統計局

8. 企業倒産～比較的落ち着いた動き～

企業倒産は、件数が前年同月比で2件減少の11件、負債総額では同59億84百万円増加の85億36百万円となった。

業種別でみると、サービス業が5件、建設業、製造業、販売業が各2件となった。原因別では、販売不振によるものが8件と最も多く、全体の約73%を占めた。



資料: 東京商工リサーチ宇都宮支店「栃木県内企業倒産整理状況」

● 群馬・茨城・埼玉県経済の動向(1月)

(群馬県)生産面は、12月の鉱工業生産指数は2カ月連続して低下し、前月比は3カ月ぶりに上昇した。需要面は、大型小売店販売は前年実績を下回ったが、新車登録台数、住宅投資は前年実績を上回った。

雇用情勢は高い水準を維持している。

12月の鉱工業生産指数は、前年比1.7%で2カ月連続して低下、前月比は1.6%増と3カ月ぶりに上昇した。前月に比べ、情報通信機械工業、化学工業が上昇し、ゴム製品工業、鉱業が低下した。

個人消費は、大型小売店販売額(速報)は前年比0.1%と25カ月連続して減少した。一方、乗用車新車登録台数は前年比1.8%増と3カ月ぶりに、住宅着工戸数も同3.6%増と4カ月ぶりに前年を上回った。

また、公共工事請負高は前年比6.7%増と3カ月連続して増加した。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.13ポイント上昇し1.74倍(季調済)となった。

(茨城県)生産面は、12月の鉱工業生産指数は3カ月連続して上昇したが、前月比は4カ月ぶりに低下した。需要面は、大型小売店販売は前年実績を下回ったが、新車登録台数、住宅投資は前年実績を上回った。

雇用情勢は、ほぼ横ばいであった。

12月の鉱工業生産指数は前年比2.5%増と3カ月連続して上昇し、前月比は1.0%と4カ月ぶりに低下した。前月に比べ、電気機械工業、輸送機械工業が上昇し、一般機械工業、精密機械工業が低下した。

個人消費は、大型小売店販売額(速報)は前年比2.1%と3カ月ぶりに前年を下回った。一方、乗用車新車登録台数は同6.8%、住宅着工戸数も同25.3%といずれも3カ月ぶりに前年を上回った。

公共工事請負高は前年比23.3%増と3カ月ぶりに前年を上回った。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.02ポイント上昇し0.93倍(季調済)となった。

(埼玉県)生産面は、12月の鉱工業生産指数が3カ月ぶりに前年を下回り、前月比は2カ月ぶりに上昇した。需要面は、大型小売店販売、住宅投資は前年実績を下回ったが、新車登録台数は前年実績を上回った。

雇用情勢は、ほぼ横ばいであった。

12月の鉱工業生産指数は前年比0.4%と3カ月ぶりに低下し、前月比は1.0%と2カ月ぶりに上昇した。前月に比べ、電気機械工業、一般機械工業が上昇し、化学工業、輸送機械工業が低下した。

個人消費は、大型小売店販売額(速報)は前年比1.5%、住宅着工戸数も同9.6%といずれも7カ月連続して減少した。一方、乗用車新車登録台数は同7.4%増と13カ月ぶりに前年を上回った。

また、公共工事請負高は前年比24.3%と3カ月ぶりに前年を上回った。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.02ポイント上昇し0.99倍(季調済)となった。

● 全国経済の動向（１月）

～ 景気は、このところ一部に弱い動きがみられる～

生産や設備投資は引き続きプラス基調にあるものの、個人消費や住宅建設等に弱い動きがみられる。企業収益は、改善に足踏みがみられ、設備投資に対してもやや慎重な見方となっている。海外経済の減速や、原油をはじめとする原材料価格の動向、金融資本市場の変動などが与える影響等に引き続き留意する必要がある。

鉱工業生産指数（季調済、１月確報、平成 12 年=100）は 109.5 となり、前年比は 2.2% 増と平成 17 年 8 月以降連続で上昇し、前月比は 2.2% と 2 カ月ぶりに低下した。生産の低下に影響した業種は、電子部品、デバイス工業、輸送機械工業、一般機械工業等であった。また、在庫指数は 97.6 となり、前月比 1.4% と 3 カ月連続して低下した。

個人消費関連は、大型小売店販売額（店舗調整済、速報）が、前年比 1.9% と 2 カ月連続して減少した。内訳をみると、百貨店は同 2.1%、スーパーは同 1.8% といずれも 2 カ月連続して減少した。一方、乗用車新車登録届出台数（速報）は、前年比 3.9% 増と 2 カ月ぶりに前年を上回った。車種別にみると、普通車、小型車ともに前年を上回ったが、軽自動車は前年を下回った。

新設住宅着工戸数は、前年比 5.7% 減の 86,971 戸と 7 カ月連続して減少した。利用関係別にみると、持家は 12 カ月連続で減少し、貸家と分譲住宅はともに 7 カ月連続で

減少した。

雇用状況は、有効求人倍率は 0.98 倍となり前月と同水準となった。

また、完全失業率は前月と同水準の 3.8% となった。男女別では、男性は前月比 0.1 ポイント上昇の 3.9%、女性は前月と同率の 3.7% となった。

企業倒産は、件数が前年比 7.6% 増の 1,174 件、負債総額は同 1.3% 増の 5,812 億 27 百万円となった。

国内企業物価（確報）は、総平均が 105.6 となり、前月比 0.2%、前年同月比 3.0% の上昇となった。内訳をみると、鉄鋼（前月比 0.6% 増）、化学製品（同 0.4% 増）、石油・石炭製品（同 0.3% 増）などが上昇し、製材・木製品（同 0.9%）、繊維製品（同 0.9%）などが低下した。また、輸出物価は前年比 5.8%、輸入物価は同 7.0% 増となった。

消費者物価指数は、総合指数が 100.7 となり、前月比は 0.2% 低下、前年同月比は 0.7% 増と上昇した。また、生鮮食品を除く総合指数は 100.5 となり、前月比は 0.4% 低下、前年同月比は 0.8% 増と上昇した。

マネーサプライ（M2 + CD）は前年比 2.1% 増となった。また、M2 + CD に郵便貯金などを加えた広義流動性は前年比 3.6% 増となった。

2 月の円相場（月中平均）は、前月比 50 銭円高ドル安の 107 円 16 銭であった。

● 栃木県の主要経済指標

	景気動向指数		生産・出荷・在庫指数（季調済、12年=100） 2・3									
	1		鉱工業生産指数			製造業生産		製造業出荷		製造業在庫		
	先行指数	一致指数		前月比	前年比		前年比		前年比		前年比	
平成14年	—	—	98.6	—	0.1	98.6	0.1	101.7	0.5	95.8	▲ 5.1	
15	—	—	98.4	—	▲ 0.2	98.4	▲ 0.2	104.6	2.9	100.6	5.0	
16	—	—	100.2	—	1.8	100.2	1.8	109.1	4.3	101.2	0.6	
17	—	—	110.0	—	9.8	110.1	9.9	119.5	9.5	106.3	5.0	
18	—	—	112.3	—	2.1	112.3	2.2	122.0	2.1	115.0	8.2	
18年12月	60.0	71.4	118.1	2.6	▲ 2.1	118.1	▲ 2.2	130.8	▲ 0.8	113.5	▲ 0.5	
19年1月	40.0	71.4	111.6	▲ 5.5	1.3	111.6	1.2	120.0	2.2	107.5	▲ 5.7	
2	30.0	85.7	116.0	3.9	3.9	116.1	3.9	123.3	0.3	114.6	▲ 0.3	
3	40.0	71.4	118.3	2.0	3.5	118.3	3.4	124.6	0.9	108.4	▲ 5.4	
4	20.0	28.6	109.4	▲ 7.5	0.0	109.5	0.1	118.2	0.5	110.7	▲ 4.4	
5	40.0	42.9	110.4	0.9	1.5	110.5	1.5	121.0	2.4	108.8	▲ 3.7	
6	20.0	42.9	109.9	▲ 0.5	▲ 3.4	110.0	▲ 3.4	122.5	▲ 4.2	109.0	▲ 4.3	
7	40.0	42.9	113.1	2.9	4.2	113.1	4.1	122.8	5.9	112.8	▲ 0.1	
8	60.0	71.4	117.5	3.9	6.5	117.7	6.6	129.9	8.4	113.5	▲ 3.4	
9	40.0	42.9	116.5	▲ 0.9	1.5	116.6	1.5	121.2	▲ 0.2	119.8	2.6	
10	70.0	57.1	114.7	▲ 1.5	1.1	114.7	1.1	122.8	0.6	117.9	0.3	
11	30.0	14.3	121.1	5.6	5.7	121.2	5.8	132.7	5.5	115.7	▲ 0.6	
12	40.0	57.1	124.4	2.7	4.7	124.6	4.8	136.5	4.4	116.1	1.2	
20年1月	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
調査機関	栃 木 県 統 計 課											

1.一部の計数は速報値を用いているため、確報の段階で修正されることがある 2.生産・出荷・在庫指数の年度値は原指数の暦年集計、前年比は原指数による 3.平成19年4月以降はすべて速報値

	業 種 別 生 産 指 数（季調済、12年=100） 1・2								大口電力使用量	
	電気機械	輸送機械	食料品	一般機械	化学工業	金属製品	プラスチック	非鉄金属	(製造業)	
	ウエイト								百万 KWH	前年比
平成14年	1,824.4	1,223.5	1,285.3	1,048.2	1,030.8	712.9	632.2	263.8	6,796	0.6
15	101.1	122.5	109.4	73.2	105.2	89.5	89.4	93.2	6,687	▲ 1.6
16	90.5	134.3	110.3	77.5	103.1	96.1	89.6	95.4	6,737	0.7
17	84.1	136.2	110.3	91.6	115.1	94.7	88.0	100.9	6,943	3.1
18	102.6	172.2	108.4	102.8	129.4	90.4	82.1	104.2	7,518	8.3
18年12月	114.1	173.4	113.9	114.1	117.8	83.6	84.5	106.8	650	10.6
19年1月	132.4	190.4	108.9	130.3	107.9	82.2	85.7	112.3	594	9.8
2	108.1	183.7	112.2	95.7	122.3	81.3	82.8	107.8	631	8.9
3	117.4	193.6	108.4	117.2	129.3	87.6	85.8	113.4	655	9.8
4	125.1	188.3	112.6	137.5	108.6	81.8	84.1	110.8	627	5.1
5	127.2	168.6	109.2	93.4	108.1	88.4	85.3	107.6	613	10.6
6	122.5	160.9	111.2	90.9	113.3	86.5	85.6	105.9	668	6.3
7	126.6	172.0	111.8	87.5	111.2	87.3	83.7	106.0	661	3.3
8	148.4	153.3	118.8	92.4	110.3	91.1	86.1	107.4	641	4.6
9	154.5	196.9	114.7	97.9	114.9	87.5	85.8	109.4	686	5.9
10	128.5	190.1	123.4	93.0	116.1	92.6	85.9	111.7	676	4.2
11	144.5	184.7	115.8	72.4	123.6	84.8	86.3	110.7	664	0.6
12	153.1	209.6	110.7	85.8	113.9	87.1	87.1	109.5	649	▲ 0.2
20年1月	154.5	221.2	118.5	84.0	119.9	86.0	92.1	114.3	587	▲ 1.2
	—	—	—	—	—	—	—	—	東京電力㈱	
	栃 木 県 統 計 課									

1.年度値は暦年集計 2.平成19年4月以降はすべて速報値

	大 型 小 売 店 販 売 額					新車登録・届出台数			1世帯当たり 消費支出額	消費者物価指数 (栃木県・総合)	
	合計		百貨店	スーパー	合計(トラック、 バス、軽を含む)		乗用車	2	3		
	百万円	前 年 比 1・3			台	前 年 比		円	17年平均 =100	前年比	
平成14年度	295,515	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 2.3	112,989	4.0	7.3	344,858	101.2	▲ 0.9	
15	297,816	▲ 3.2	▲ 2.0	▲ 4.0	112,135	▲ 0.8	▲ 5.5	378,049	101.0	▲ 0.2	
16	298,508	▲ 2.5	▲ 3.0	▲ 2.2	110,244	▲ 1.7	▲ 2.4	358,181	100.6	▲ 0.4	
17	300,427	▲ 2.4	▲ 2.6	▲ 2.2	110,427	0.2	▲ 0.3	353,642	100.0	▲ 0.6	
18	298,300	▲ 0.8	▲ 2.4	0.3	108,365	▲ 1.9	▲ 7.5	354,833	100.0	0.0	
18年12月	30,794	▲ 0.6	▲ 2.1	0.6	8,048	1.0	▲ 6.7	387,731	99.9	0.2	
19年1月	27,057	▲ 0.4	▲ 2.1	0.8	7,973	1.5	▲ 4.6	318,553	99.7	0.0	
2	21,602	1.2	▲ 0.4	2.2	10,246	▲ 2.7	▲ 5.4	304,165	99.3	▲ 0.3	
3	24,161	0.5	▲ 1.4	1.9	14,280	▲ 3.6	▲ 11.1	385,188	99.6	▲ 0.2	
4	23,762	▲ 1.8	▲ 4.6	0.0	6,916	▲ 6.2	▲ 8.0	352,789	100.4	0.4	
5	24,838	0.3	▲ 2.2	1.9	7,234	▲ 0.5	▲ 2.1	321,252	100.6	0.4	
6	22,907	0.7	2.2	▲ 0.1	9,006	▲ 7.0	▲ 10.0	298,668	100.6	0.4	
7	25,469	▲ 2.6	▲ 3.3	▲ 2.0	8,258	▲ 10.5	▲ 10.4	345,151	100.3	0.5	
8	24,037	0.1	▲ 0.5	0.5	6,700	2.4	3.9	302,191	101.2	0.6	
9	22,608	▲ 1.9	▲ 4.1	▲ 0.6	10,084	▲ 7.1	▲ 3.2	283,221	101.5	1.1	
10	24,664	▲ 1.2	0.1	▲ 2.1	8,049	1.4	6.3	317,073	101.6	1.3	
11	23,802	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 0.6	9,106	2.0	8.4	324,468	101.5	1.5	
12	31,020	▲ 1.7	▲ 3.2	▲ 0.7	7,452	▲ 7.4	4.1	421,991	101.6	1.7	
20年1月	27,200	▲ 1.7	▲ 3.5	▲ 0.5	7,879	▲ 1.2	2.1	354,385	100.9	1.2	
	経 済 産 業 省				栃木県自動車販売店協会他			総務省	栃木県統計課		

1. 大型小売店販売額は対象店舗が変更となるため前年比のみ店舗調整済の数値、rは修正値、pは速報値
2. 消費支出額の調査対象は宇都宮市、勤労者世帯の各目値
3. 消費者物価指数は宇都宮市の指数(平成17年=100)
大型小売店販売額、消費者物価指数の年度値は暦年値

	新設住宅 着工戸数		着工建築物 着工床面積		公共工事 請負金額		ゴルフ場 利用人員		主要観光地道路 通過車両台数	
	戸	前年比	千㎡	前年比	百万円	前年比	千人	前年比	千台	前年比
平成14年度	18,007	▲ 1.1	3,002	1.3	225,567	▲ 11.4	4,702	▲ 3.1	5,035	▲ 9.8
15	18,788	4.3	3,340	11.3	168,200	▲ 25.4	4,818	2.5	5,663	▲ 1.5
16	19,465	3.6	3,533	5.8	168,391	0.1	4,645	▲ 3.6	5,700	▲ 3.7
17	20,219	3.9	3,420	▲ 3.2	183,082	8.7	4,906	5.6	5,659	▲ 0.7
18	21,457	6.1	3,436	0.5	182,433	▲ 0.3	4,999	1.9	5,373	▲ 3.4
18年12月	1,913	26.2	264	▲ 21.2	17,379	5.4	413	3.2	260	▲ 1.4
19年1月	1,303	▲ 7.0	252	43.8	7,301	14.6	303	27.8	309	▲ 0.5
2	1,587	22.1	218	11.2	4,721	▲ 28.7	268	26.2	302	7.9
3	1,687	▲ 8.9	258	1.5	20,693	64.4	398	5.0	312	▲ 5.8
4	1,610	▲ 14.0	284	▲ 8.7	10,101	▲ 61.8	430	1.0	341	2.9
5	1,730	▲ 10.0	306	2.0	16,821	82.9	505	1.7	497	1.9
6	1,738	▲ 19.2	451	46.3	16,194	▲ 8.6	462	9.8	430	5.1
7	948	▲ 48.3	156	▲ 49.7	12,309	▲ 0.4	424	0.2	384	▲ 5.8
8	1,228	▲ 24.0	217	▲ 23.3	10,685	▲ 29.7	431	0.8	675	2.7
9	1,141	▲ 34.3	162	▲ 55.9	20,887	27.0	461	5.7	466	3.4
10	1,849	8.4	281	11.6	16,705	▲ 19.2	489	▲ 0.7	683	▲ 13.0
11	1,394	▲ 34.5	224	▲ 27.7	14,863	4.5	498	0.5	553	▲ 0.2
12	1,374	▲ 28.2	315	19.6	15,371	▲ 11.6	438	6.0	257	▲ 1.3
20年1月	1,501	15.2	199	▲ 21.2	6,782	▲ 7.1	-	-	299	▲ 3.3
調査機関	国土交通省				東日本建設業保証		栃木県税務課		栃木県統計課他	

1. 主要観光地は日光、鬼怒川、塩原、那須、14年度の年度値は日塩道路を除いた数値を対象とした合計及び前年比、
15年度の年度値は4～7月分のみ日塩道路を除いた数値を対象とした合計及び前年比

	人 口		国内銀行預貸金残高 2・3				不渡手形高		企 業 倒 産 (負債額1千万円 以上)	
	人	1	預 金		貸 出 金		百万円	前年比	件 数	負債額
		前年比	億 円	前年比	億 円	前年比				
平成14年度	2,010,507	0.07	66,087	0.9	43,290	0.7	3,936	▲ 38.7	154	99,244
15	2,011,691	0.06	64,217	▲ 2.8	41,148	▲ 4.9	3,680	▲ 6.5	163	78,781
16	2,014,874	0.16	64,540	0.5	38,649	▲ 6.1	2,391	▲ 35.0	119	171,584
17	2,016,631	0.09	64,734	0.3	38,609	▲ 0.1	2,669	11.6	141	118,785
18	2,015,105	▲ 0.08	64,923	0.3	38,665	0.1	1,508	▲ 43.5	143	92,977
18年12月	2,015,947	▲ 0.09	64,724	▲ 0.4	38,214	▲ 0.4	137	▲ 39.1	10	24,000
19年1月	2,015,462	▲ 0.09	64,092	0.3	38,222	▲ 0.2	219	64.7	13	2,552
2	2,015,226	▲ 0.09	64,316	0.4	38,378	0.1	184	58.6	15	2,451
3	2,014,931	▲ 0.09	64,923	0.3	38,665	0.1	132	▲ 27.5	20	12,805
4	2,010,852	▲ 0.03	65,108	0.3	38,321	▲ 0.6	183	408.3	20	15,470
5	2,012,513	▲ 0.06	64,463	0.8	37,703	▲ 0.1	160	48.1	11	2,025
6	2,013,201	▲ 0.03	65,619	1.5	37,914	0.9	66	▲ 18.5	13	5,995
7	2,013,663	▲ 0.01	64,780	0.9	37,910	0.9	300	252.9	6	1,075
8	2,014,318	▲ 0.02	64,828	1.1	37,836	0.8	111	40.5	6	2,054
9	2,014,862	▲ 0.01	64,744	1.4	38,301	1.0	154	79.1	7	1,550
10	2,015,233	0.01	64,321	1.2	38,351	1.5	374	139.7	10	1,366
11	2,016,159	0.01	64,368	1.1	38,181	1.4	110	▲ 46.3	8	3,758
12	2,016,426	0.02	65,382	1.0	38,783	1.5	103	▲ 24.8	20	8,538
20年1月	2,016,254	0.04	64,667	0.9	38,726	1.3	151	▲ 31.1	11	8,536
調査機関	栃木県統計課		日本銀行・栃木県銀行協会				栃木県銀行協会		東京商工リサーチ	

1. 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口

2. 国内銀行とは都市・地方・信託銀行の合計

3. 預貸金残高は年度・月末残高、rは修正値、pは速報値

4. 企業倒産は前月26日から当月25日までの集計、負債額は百万円

	一般職業紹介状況(学卒・パートを除く)					常用雇用指数 常雇30人以上		名目賃金指数 現金給与総額 常雇30人以上		所 定 外 労 働 時 間 (製 造 業)	
	有効求 人倍率	月間有効求職者数		月間有効求人数		2		2		2・3	
		人	前年比	人	前年比	17年 =100	前年比	17年 =100	前年比	時間	前年比
平成14年度	0.64	36,804	4.9	18,096	7.7	85.2	▲ 12.3	95.4	▲ 4.3	16.5	9.5
15	0.87	32,517	▲ 11.6	23,110	27.7	82.5	▲ 3.2	97.3	2.0	18.3	10.3
16	1.16	25,383	▲ 21.9	26,918	16.5	82.2	▲ 0.4	104.1	7.0	19.6	7.9
17	1.21	23,739	▲ 6.5	25,626	▲ 4.8	83.0	1.0	103.3	▲ 0.7	19.0	▲ 3.1
18	1.35	22,120	▲ 6.8	28,608	11.6	101.6	22.5	97.8	▲ 5.3	20.2	6.1
18年12月	1.47	19,401	▲ 6.4	28,550	22.7	102.1	2.8	178.8	▲ 3.3	20.9	▲ 2.5
19年1月	1.46	20,279	▲ 4.5	29,517	14.7	99.9	▲ 0.5	80.4	▲ 0.1	20.6	▲ 2.9
2	1.48	20,601	▲ 6.2	31,407	15.5	101.9	1.8	80.1	1.3	21.7	3.6
3	1.48	22,052	▲ 8.1	31,649	10.7	101.2	0.9	82.9	▲ 2.4	21.5	3.1
4	1.55	22,300	▲ 9.9	29,808	13.6	102.1	▲ 0.7	80.7	▲ 0.2	21.2	▲ 0.1
5	1.54	22,244	▲ 8.8	29,364	13.1	102.0	▲ 0.2	79.5	▲ 0.9	19.2	▲ 2.9
6	1.57	21,566	▲ 8.3	28,249	8.8	101.0	▲ 1.3	139.6	▲ 3.3	20.7	▲ 1.4
7	1.51	21,426	▲ 6.6	28,516	5.5	100.8	▲ 1.2	120.8	6.9	21.8	▲ 4.5
8	1.48	21,110	▲ 6.5	29,315	1.6	100.6	▲ 1.5	81.0	1.8	23.0	11.4
9	1.43	20,923	▲ 5.6	29,369	▲ 0.7	102.2	0.4	79.6	0.3	22.4	1.2
10	1.36	21,628	▲ 1.5	29,234	▲ 2.1	100.7	▲ 0.9	80.4	0.0	23.1	6.9
11	1.32	20,561	▲ 1.1	25,004	▲ 12.8	100.3	▲ 1.6	84.4	▲ 9.0	24.3	10.5
12	1.24	19,152	▲ 1.3	21,103	▲ 26.1	100.1	▲ 2.0	184.5	3.2	23.4	11.9
20年1月	1.27	19,672	▲ 3.0	22,669	▲ 23.2	—	—	—	—	—	—
調査機関	栃 木 労 働 局 職 業 安 定 部					栃 木 県 統 計 課					

1. 有効求人倍率は学卒を除きパートを含む季節調整値(平成19年12月は以前は新季節指数により改訂)、年度値は暦年集計。

2. 雇用指数、賃金指数、所定外労働時間の年度値は暦年集計 3. 所定外労働時間の前年比は指数(平成17年平均=100)による比較

●群馬県の主要経済指標

	人 口		鉱工業生産指数 (季調済)		大型小売店 販売額		乗用車新車登録 数		新設住宅 戸数	
	1		2		3		4			
	人	前年比	12年=100	前年比	億円	前年比	台	前年比	戸	前年比
平成14年度	2,031,975	0.03	85.9	▲ 4.7	2,725	▲ 0.2	93,091	3.0	16,775	0.7
15	2,033,535	0.08	86.5	0.7	2,843	▲ 1.5	99,736	▲ 0.5	17,356	3.5
16	2,033,744	0.01	91.0	5.2	2,836	▲ 3.0	103,654	3.9	17,329	▲ 0.2
17	2,024,044	▲ 0.48	88.7	▲ 2.5	2,827	▲ 2.0	102,519	▲ 1.1	17,292	▲ 0.2
18	2,019,297	▲ 0.23	91.4	3.0	2,807	▲ 2.3	103,121	0.6	18,930	9.5
18年12月	2,019,474	▲ 0.24	93.2	0.2	286	▲ 4.1	7,460	2.5	1,901	53.6
19年1月	2,018,910	▲ 0.23	91.3	1.0	254	▲ 3.6	7,437	▲ 2.7	1,316	▲ 12.9
2	2,018,340	▲ 0.23	92.0	2.9	201	▲ 1.8	9,481	▲ 3.4	1,429	13.3
3	2,017,968	▲ 0.22	88.5	▲ 3.6	235	▲ 3.3	14,699	▲ 3.7	1,279	▲ 11.9
4	2,014,272	▲ 0.23	92.0	1.6	227	▲ 3.8	6,066	▲ 2.1	1,310	▲ 1.0
5	2,015,299	▲ 0.22	95.2	4.6	228	▲ 2.5	6,372	▲ 5.9	1,171	▲ 26.9
6	2,015,515	▲ 0.20	91.3	▲ 1.4	224	▲ 1.8	7,642	▲ 12.1	1,649	▲ 8.7
7	2,015,706	▲ 0.17	92.9	3.7	237	▲ 6.7	7,977	▲ 13.5	1,029	▲ 33.8
8	2,015,997	▲ 0.16	91.3	▲ 1.2	221	▲ 2.8	6,174	▲ 4.1	1,020	▲ 26.1
9	2,016,169	▲ 0.15	94.5	▲ 0.5	217	▲ 3.7	9,678	▲ 5.2	1,444	7.1
10	2,016,027	▲ 0.16	92.6	3.5	233	▲ 1.1	7,354	2.5	1,439	▲ 37.5
11	2,016,383	▲ 0.16	91.3	▲ 0.5	225	▲ 1.0	8,179	▲ 0.7	1,371	▲ 18.7
12	2,016,347	▲ 0.15	92.8	▲ 1.7	284	▲ 0.5	6,936	▲ 7.0	1,327	▲ 30.2
20年1月	2,015,726	▲ 0.16	—	—	254	▲ 0.1	7,574	1.8	1,364	3.6
調査機関	群 馬 県				経済産業省		日本自動車販売協会連合会		国土交通省	

	着工建築物		公共工事		有効求人倍率	雇用保険受給者実人員		消費者物価指数		企業倒産件数	
	着工床面積		請負金額		(季調済) 5	6		(前橋) 7		(負債額1千万円以上)	
	千㎡	前年比	億円	前年比	倍	人	前年比	17年=100	前年比	件	前年比
平成14年度	2,962	4.0	2,299	▲ 7.5	0.77	12,285	▲ 16.8	101.2	▲ 0.6	222	▲ 6.7
15	3,078	3.9	1,937	▲ 15.7	1.08	8,690	▲ 29.3	101.2	0.0	152	▲ 31.5
16	3,294	7.0	1,589	▲ 18.0	1.31	7,626	▲ 12.2	100.6	▲ 0.6	123	▲ 19.1
17	3,121	▲ 5.3	1,624	2.2	1.46	7,163	▲ 6.1	100.0	▲ 0.6	142	15.4
18	3,517	12.7	1,654	1.8	1.41	5,801	▲ 19.0	100.0	0.0	133	▲ 6.3
18年12月	288	13.4	122	16.2	1.41	6,180	▲ 11.9	99.6	0.0	6	▲ 45.5
19年1月	244	▲ 2.8	69	▲ 11.3	1.48	6,114	▲ 12.3	99.7	▲ 0.1	10	11.1
2	350	80.0	120	97.9	1.49	5,989	▲ 14.6	99.1	▲ 0.7	12	0.0
3	257	▲ 25.6	164	▲ 6.4	1.53	5,801	▲ 19.0	99.0	▲ 1.1	19	11.8
4	227	▲ 6.4	156	1.6	1.65	5,783	▲ 14.1	99.4	▲ 0.5	21	50.0
5	250	▲ 26.5	106	12.8	1.75	6,722	▲ 9.0	99.7	▲ 0.5	14	27.3
6	351	9.8	134	▲ 16.1	1.83	6,445	▲ 13.9	99.5	▲ 0.7	16	166.7
7	191	▲ 24.1	204	46.5	1.74	6,982	▲ 4.9	99.5	▲ 0.6	12	▲ 7.7
8	167	▲ 52.1	113	4.4	1.69	7,259	▲ 5.9	99.8	▲ 0.8	14	27.3
9	177	▲ 40.2	149	▲ 29.9	1.62	6,869	▲ 3.1	99.9	▲ 0.5	21	200.0
10	190	▲ 42.0	171	▲ 4.6	1.61	7,106	2.1	99.7	▲ 0.4	15	25.0
11	237	▲ 6.3	161	20.4	1.58	6,857	3.0	99.7	0.1	18	50.0
12	187	▲ 35.1	128	4.9	1.61	6,614	7.0	100.1	0.5	14	133.3
20年1月	167	▲ 31.5	73	6.7	1.74	6,772	10.8	100.0	0.3	13	30.0
調査機関	国土交通省		保証事業会社協会		群馬労働局			総務省		東京商工リサーチ	

注) 1. 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2. 年度値は暦年集計、前年比は原指数による、19年4月以降は速報値 3. 年度値は暦年集計、前年比は店舗調整済比
4. 年度値は暦年集計、14年度以前の年度値は旧分類基準による 5. 有効求人倍率は学卒を除きパートを含む季節調整値(平成19年12月までは以前は新季節指数により改訂)
6. 雇用保険受給者実人員の年度値は年度末値 7. 消費者物価指数は平成17年基準(17年=100)

● 茨城県の主要経済指標

	人 口		鉱工業生産指数 (季調済)		大型小売店 販売額		乗用車新車登録 数		新設住宅 着工戸数	
	1		2		3		4			
	人	前年比	12年=100	前年比	億円	前年比	台	前年比	戸	前年比
平成14年度	2,992,538	0.05	94.8	▲ 1.4	3,091	▲ 3.0	109,320	1.8	22,881	▲ 3.7
15	2,992,152	▲ 0.01	100.1	5.6	3,164	▲ 3.2	117,888	0.0	23,434	2.4
16	2,991,589	▲ 0.02	104.2	4.1	3,035	▲ 4.2	119,239	1.1	23,460	0.1
17	2,975,023	▲ 0.55	103.4	▲ 0.7	2,934	▲ 2.2	117,421	▲ 1.5	28,713	22.4
18	2,971,798	▲ 0.11	106.3	2.7	2,926	0.6	116,873	▲ 0.5	28,198	▲ 1.8
18年12月	2,973,093	▲ 0.11	107.5	3.6	300	▲ 2.7	8,129	2.4	2,516	▲ 2.7
19年1月	2,972,773	▲ 0.10	106.9	4.2	268	▲ 0.9	8,863	▲ 4.0	2,004	▲ 10.2
2	2,972,001	▲ 0.09	111.8	4.8	215	▲ 0.6	11,432	▲ 3.7	1,786	▲ 29.3
3	2,971,487	▲ 0.08	106.9	1.1	243	▲ 0.3	16,208	▲ 5.5	2,385	16.0
4	2,966,199	0.01	105.2	▲ 1.0	242	▲ 4.5	7,360	▲ 3.9	3,054	11.4
5	2,969,470	▲ 0.05	110.4	11.3	241	▲ 2.3	7,868	▲ 3.5	2,421	2.9
6	2,969,876	▲ 0.04	115.2	4.6	241	▲ 1.6	9,459	▲ 4.4	2,801	16.8
7	2,970,193	▲ 0.02	112.8	6.9	246	▲ 4.8	8,885	▲ 8.1	2,176	▲ 11.9
8	2,970,838	▲ 0.02	109.7	2.2	236	▲ 0.8	6,718	0.2	1,625	▲ 37.6
9	2,970,993	▲ 0.05	110.3	▲ 0.7	229	▲ 4.0	10,657	▲ 3.2	1,524	▲ 39.0
10	2,970,800	▲ 0.03	112.0	3.4	249	▲ 2.4	8,813	6.7	2,290	2.9
11	2,971,873	▲ 0.04	113.4	8.8	259	0.9	9,077	▲ 0.7	1,951	▲ 12.0
12	2,971,747	▲ 0.05	112.3	2.5	320	0.6	8,009	▲ 1.5	1,883	▲ 25.2
20年1月	2,971,616	▲ 0.04	—	—	277	▲ 2.1	9,466	6.8	2,511	25.3
調査機関	茨 城 県				経済産業省		日本自動車販売協会連合会		国土交通省	

	着 工 建 築 物		公 共 工 事		有効求人倍率	雇 用 保 険		消 費 者 物 価 指 数		企 業 倒 産 件 数	
	着 工 床 面 積		請 負 金 額		(季調済) 5	受 給 者 実 人 員		(水 戸) 7		(負債額1千万円以上)	
	千㎡	前年比	億円	前年比	倍	人	前年比	17年=100	前年比	件	前年比
平成14年度	4,176	▲ 5.1	4,221	1.7	0.52	20,303	▲ 4.4	100.8	▲ 1.1	219	▲ 4.8
15	4,268	2.2	3,209	▲ 24.0	0.64	13,492	▲ 33.5	100.2	▲ 0.6	162	▲ 26.0
16	4,318	1.2	2,692	▲ 16.1	0.81	10,828	▲ 19.7	100.1	▲ 0.1	121	▲ 25.3
17	4,831	11.9	2,419	▲ 10.1	0.88	10,131	▲ 6.4	100.0	▲ 0.1	140	15.7
18	5,095	5.5	2,567	6.1	0.96	9,105	▲ 10.1	100.3	0.3	164	17.1
18年12月	354	▲ 12.9	242	16.6	0.99	9,725	▲ 13.4	100.3	0.6	17	13.3
19年1月	371	9.5	132	14.4	0.99	9,508	▲ 11.1	99.6	▲ 0.3	23	155.6
2	408	7.0	123	25.0	0.99	9,336	▲ 8.3	99.2	▲ 0.4	16	45.5
3	358	▲ 8.4	207	8.0	0.98	9,105	▲ 10.1	99.4	▲ 0.6	15	▲ 28.6
4	490	▲ 10.4	161	93.2	1.02	8,538	▲ 12.2	99.5	▲ 0.6	11	▲ 8.3
5	394	▲ 8.3	145	▲ 13.8	1.03	10,071	▲ 8.9	100.0	▲ 0.9	16	45.5
6	546	22.4	289	9.5	1.03	9,858	▲ 11.3	99.9	▲ 0.8	27	107.7
7	335	▲ 12.3	208	5.2	1.00	10,481	▲ 5.9	99.6	▲ 0.8	12	140.0
8	272	▲ 47.1	224	▲ 10.3	0.98	10,661	▲ 10.9	100.2	▲ 0.7	26	30.0
9	213	▲ 54.2	333	▲ 15.2	0.98	9,812	▲ 9.7	100.3	▲ 0.2	7	▲ 41.7
10	305	▲ 35.0	339	16.0	0.94	9,990	▲ 4.5	100.8	0.2	15	7.1
11	347	▲ 1.6	172	▲ 20.2	0.94	9,581	▲ 6.0	101.1	1.1	15	150.0
12	484	36.8	216	▲ 11.0	0.91	9,175	▲ 5.7	101.7	1.4	11	▲ 35.3
20年1月	322	▲ 13.1	162	23.3	0.93	8,972	▲ 5.6	100.7	1.1	16	▲ 30.4
調査機関	国土交通省		保証事業会社協会		茨 城 労 働 局			総 務 省		東京商工リサーチ	

注) 1. 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2. 年度値は暦年集計、前年比は原指数による、19年4月以降は速報値 3. 年度値は暦年集計、前年比は店舗調整済比
4. 年度値は暦年集計、14年度以前の年度値は旧分類基準による 5. 有効求人倍率は学卒を除きパートを含む季節調整値(平成19年12月は以前は新季節指数により改訂)
6. 雇用保険受給者実人員の年度値は年度末値 7. 消費者物価指数は平成17年基準(17年=100)

● 埼玉県の主要経済指標

	人 口		鉱工業生産指数 (季 調 済)		大 型 小 売 店 販 売 額		乗用車新車登録数		新 設 住 宅 戸 数	
	1		2		3		4			
	人	前年比	12年 = 100	前年比	億円	前年比	台	前年比	戸	前年比
平成14年度	7,007,036	0.45	88.8	▲ 7.0	10,877	▲ 1.4	230,140	4.3	64,735	▲ 1.8
15	7,037,849	0.44	91.8	3.4	10,626	▲ 3.1	245,763	▲ 2.8	71,513	10.5
16	7,063,942	0.37	93.1	1.4	10,500	▲ 3.9	251,061	2.2	73,376	2.6
17	7,053,689	▲ 0.15	90.3	▲ 3.0	10,687	▲ 3.6	254,045	1.2	77,312	5.4
18	7,077,577	0.34	93.6	3.7	10,836	▲ 1.7	244,819	▲ 3.6	77,427	0.1
18年12月	7,083,401	0.35	96.1	3.5	1,174	▲ 2.3	18,274	2.0	6,267	▲ 2.7
19年1月	7,084,082	0.36	93.7	▲ 1.1	952	▲ 1.0	16,656	▲ 7.2	5,733	▲ 12.5
2	7,084,906	0.38	87.0	▲ 6.4	772	0.1	21,603	▲ 6.3	5,948	2.4
3	7,085,162	0.39	89.9	▲ 2.3	925	▲ 1.5	31,171	▲ 9.1	5,956	▲ 12.2
4	7,085,220	0.37	91.8	▲ 4.5	874	▲ 2.6	14,925	▲ 6.2	7,541	8.2
5	7,094,211	0.37	96.0	5.8	902	▲ 0.7	16,671	▲ 3.3	6,432	▲ 6.2
6	7,097,326	0.38	95.3	▲ 0.5	903	0.1	19,880	▲ 7.6	7,756	18.3
7	7,097,834	0.37	96.3	5.3	940	▲ 4.2	18,982	▲ 10.0	3,515	▲ 41.3
8	7,100,283	0.37	100.5	6.1	855	▲ 0.2	14,707	▲ 1.3	3,353	▲ 54.0
9	7,102,238	0.37	94.6	▲ 1.8	844	▲ 0.8	21,653	▲ 5.6	3,944	▲ 40.4
10	7,104,222	0.38	101.6	8.6	884	▲ 1.5	17,665	▲ 2.4	4,503	▲ 36.3
11	7,108,336	0.37	96.2	1.8	936	▲ 0.4	19,360	▲ 1.1	4,945	▲ 19.8
12	7,110,533	0.38	97.2	▲ 0.4	1,170	▲ 1.2	16,156	▲ 11.6	5,041	▲ 19.6
20年1月	7,111,353	0.38	—	—	952	▲ 1.5	17,894	7.4	5,183	▲ 9.6
調査機関	埼 玉 県				経済産業省		日本自動車販売協会連合会		国土交通省	

	着 工 建 築 物		公 共 工 事		有効求人倍率	雇 用 保 険 受 給 者 実 人 員		消 費 者 物 価 指 数		企 業 倒 産 件 数	
	着 工 床 面 積		請 負 金 額		(季 調 済) 5	6		(さ い た ま) 7		(負 債 額 1 千 万 円 以 上)	
	千㎡	前年比	億円	前年比	倍	人	前年比	17年 = 100	前年比	件	前年比
平成14年度	8,869	▲ 0.7	4,852	▲ 8.1	0.46	46,001	▲ 14.9	100.4	▲ 1.7	633	▲ 15.3
15	9,661	8.9	4,278	▲ 11.8	0.60	35,317	▲ 23.2	100.1	▲ 0.3	504	▲ 20.4
16	10,250	6.1	3,809	▲ 11.0	0.77	29,717	▲ 15.9	100.3	0.2	493	▲ 2.2
17	10,566	3.1	3,355	▲ 11.9	0.91	25,853	▲ 13.0	100.0	▲ 0.3	440	▲ 10.8
18	10,048	▲ 4.9	3,246	▲ 3.2	1.03	22,887	▲ 11.5	99.9	▲ 0.1	412	▲ 6.4
18年12月	750	▲ 16.2	307	▲ 3.1	1.04	24,381	▲ 13.4	99.9	0.3	40	0.0
19年1月	707	▲ 13.2	159	▲ 9.0	1.04	24,231	▲ 12.5	99.6	0.0	38	5.6
2	1,028	19.8	222	57.2	1.03	23,222	▲ 12.3	99.1	0.0	45	15.4
3	681	▲ 22.9	270	▲ 15.2	1.00	22,887	▲ 11.5	99.3	0.0	46	12.2
4	868	▲ 1.2	431	74.2	1.01	21,842	▲ 11.1	99.7	0.2	45	9.8
5	1,270	36.1	170	▲ 13.2	1.01	25,241	▲ 2.9	99.9	0.2	41	▲ 2.4
6	1,367	69.9	469	36.6	1.03	24,717	▲ 8.4	99.8	▲ 0.3	34	30.8
7	679	▲ 16.8	216	▲ 14.2	1.02	26,066	▲ 3.7	100.1	0.0	53	103.8
8	456	▲ 52.8	248	▲ 13.1	1.03	27,569	▲ 6.1	100.7	0.0	33	94.1
9	500	▲ 39.8	281	▲ 18.4	1.02	25,873	▲ 4.7	100.6	0.2	36	24.1
10	480	▲ 44.8	358	6.7	1.00	25,939	▲ 3.1	100.7	0.5	47	42.4
11	637	▲ 18.5	280	▲ 2.0	0.99	24,666	▲ 4.8	100.5	0.7	55	89.7
12	846	12.7	300	▲ 2.3	0.97	23,741	▲ 2.6	100.7	0.8	47	17.5
20年1月	754	6.6	198	24.3	0.99	24,706	2.0	100.7	1.1	30	▲ 21.1
調査機関	国土交通省		保証事業会社協会		埼玉労働局			総 務 省		東京商工リサーチ	

注) 1. 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2. 年度値は暦年集計、前年比は原指数による、19年4月以降は速報値 3. 年度値は暦年集計、前年比は店舗調整済比
4. 年度値は暦年集計、14年度以前の年度値は旧分類基準による 5. 有効求人倍率は学卒を除きパートを含む季節調整値(平成19年12月までは以前は新季節指数により改訂)
6. 雇用保険受給者実人員の年度値は年度末値 7. 消費者物価指数は平成17年基準(17年=100)

● 全国の主要経済指標

	鉱工業生産・出荷・在庫指数（12年＝100） 1,2,3					新設住宅 着工戸数		公共工事 請負金額		機械受注額 （船舶・電力を除く 民需、季調済）	
	生産（季調済）			出荷 （季調済）	在庫 （季調済）	戸	前年比	億円	前年比	億円	前年比
		前月比	前年比								
平成14年度	92.0	...	▲ 1.3	93.5	94.1	1,145,553	▲ 2.4	179,080	▲ 7.2	102,664	▲ 3.7
15	95.0	...	3.3	97.2	91.1	1,173,649	2.5	154,589	▲ 13.7	111,078	8.2
16	100.2	...	5.5	102.4	90.0	1,193,038	1.7	137,354	▲ 11.1	118,292	6.5
17	101.3	...	1.1	103.9	92.8	1,249,313	4.7	129,622	▲ 5.6	124,899	5.6
18	106.2	...	4.8	109.4	95.0	1,285,246	2.9	122,839	▲ 5.2	127,837	2.4
18年12月	109.6	0.8	5.1	111.8	98.2	107,906	10.2	8,479	▲ 1.7	10,527	▲ 3.8
19年1月	107.1	▲ 2.3	4.4	111.4	97.2	92,219	▲ 0.7	6,120	▲ 0.9	10,905	2.6
2	107.9	0.7	3.1	111.4	96.6	87,360	▲ 9.9	5,778	▲ 4.6	10,374	▲ 4.2
3	107.6	▲ 0.3	2.0	110.2	96.2	99,488	5.5	15,840	17.1	9,907	▲ 5.8
4	107.4	▲ 0.2	2.2	111.3	96.6	107,255	▲ 3.6	11,568	1.5	10,120	▲ 9.0
5	107.1	▲ 0.3	3.8	111.5	96.2	97,076	▲ 10.7	8,490	▲ 0.4	10,717	▲ 3.1
6	108.5	1.3	1.1	112.7	95.9	121,149	6.0	10,982	▲ 2.9	9,602	▲ 17.9
7	108.1	▲ 0.4	3.2	111.3	95.8	81,714	▲ 23.4	10,723	▲ 4.0	11,235	8.0
8	111.9	3.5	4.4	116.7	96.0	63,076	▲ 43.3	9,842	▲ 5.1	10,375	▲ 2.6
9	110.3	▲ 1.4	0.8	114.4	97.1	63,018	▲ 44.0	11,116	▲ 12.1	9,587	▲ 7.0
10	112.2	1.7	4.7	117.1	97.7	76,920	▲ 35.0	11,742	▲ 3.2	10,803	3.3
11	110.4	▲ 1.6	2.9	115.1	99.4	84,252	▲ 27.0	8,685	▲ 4.3	10,498	0.9
12	r 112.0	r 1.4	r 0.8	r 116.9	r 99.0	87,214	▲ 19.2	8,384	▲ 1.1	10,164	▲ 3.3
20年1月	p 109.5	p ▲ 2.2	p 2.2	p 115.7	p 97.6	86,971	▲ 5.7	5,907	▲ 3.5	12,152	11.4
調査機関	経 済 産 業 省					国土交通省		保証事業会社協会		内 閣 府	

	大 型 小 売 店 販 売 額			新 車 登 録 届 出 台 数		1世帯当 たり消費 支出額 6	国 内 企 業 物 価 指 数 (12年 = 100) 1,3		消 費 者 物 価 指 数 (17年 = 100) 3		有効求人倍率 (季調済)	完全 失業率 (季調済)
	1,4	百貨店	スーパ－	5	乗用車		総平均	前年比	総合	前年比	倍	%
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比							
平成14年度	▲ 2.0	▲ 2.3	▲ 1.7	0.8	5.6	▲ 1.2	95.7	▲ 2.0	98.4	▲ 0.9	0.56	5.4
15	▲ 3.3	▲ 2.4	▲ 3.9	0.4	0.9	▲ 0.2	94.9	▲ 0.8	98.1	▲ 0.3	0.69	5.1
16	▲ 4.0	▲ 3.2	▲ 4.5	▲ 1.1	0.2	0.8	96.1	1.3	98.1	0.0	0.86	4.6
17	▲ 1.7	0.3	▲ 3.2	0.7	0.1	▲ 0.6	97.7	1.7	97.8	▲ 0.3	0.98	4.3
18	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 4.2	▲ 4.2	▲ 2.8	100.6	3.0	100.3	2.6	1.07	4.1
18年12月	▲ 2.4	▲ 2.2	▲ 2.6	▲ 0.0	1.6	▲ 2.9	101.4	2.5	100.2	0.3	1.07	4.0
19年1月	▲ 0.5	0.0	▲ 0.9	▲ 6.0	▲ 5.3	1.0	101.2	2.1	100.0	0.0	1.07	4.0
2	0.5	1.5	▲ 0.2	▲ 5.6	▲ 4.2	▲ 2.8	101.1	1.7	99.5	▲ 0.2	1.05	4.0
3	▲ 1.1	▲ 1.5	▲ 0.9	▲ 8.1	▲ 7.1	▲ 0.3	101.4	2.0	99.8	▲ 0.1	1.05	4.0
4	▲ 1.8	▲ 1.4	▲ 2.0	▲ 8.8	▲ 7.3	0.4	102.3	2.3	100.1	0.0	1.05	3.8
5	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 6.3	▲ 4.9	0.9	102.8	2.2	100.4	0.0	1.06	3.8
6	0.9	5.1	▲ 1.9	▲ 9.4	▲ 8.0	▲ 0.6	102.9	2.3	100.2	▲ 0.2	1.07	3.7
7	▲ 3.8	▲ 4.4	▲ 3.3	▲ 10.5	▲ 9.7	0.4	103.6	2.2	100.1	0.0	1.06	3.6
8	▲ 0.1	1.1	▲ 0.8	▲ 3.3	▲ 2.1	3.4	103.7	2.0	100.6	▲ 0.2	1.05	3.8
9	▲ 2.0	▲ 2.7	▲ 1.5	▲ 8.6	▲ 5.1	5.3	103.6	1.7	100.6	▲ 0.2	1.04	4.0
10	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 1.8	▲ 1.3	1.0	2.4	104.8	2.0	100.9	0.3	1.02	4.0
11	0.4	0.8	0.1	▲ 0.4	0.7	▲ 0.9	105.0	2.3	100.7	0.6	1.00	3.8
12	r ▲ 1.5	r ▲ 2.2	r ▲ 0.9	▲ 9.8	▲ 7.7	2.7	105.4	2.6	100.9	0.7	0.98	3.8
20年1月	p ▲ 1.9	p ▲ 2.1	p ▲ 1.8	1.4	3.9	3.9	105.6	3.0	100.7	0.7	0.98	3.8
調査機関	経 済 産 業 省			日本自動車工業会		総務省	日 本 銀 行		総 務 省		厚生労働省	総務省

	企 業 倒 産 件 数 (負債額1千万円以上) 件		貿 易 1				経 常 収 支 10億円	外 国 為 替 相 場 1 (中心相場) 円/1ドル	マネーサブ ライ 7 (M2 + C D) 前年比	日 経 平 均 株 価 円
			輸 出		輸 入					
			10億円	前年比	10億円	前年比				
平成14年度	18,587	▲ 4.9	50,113	8.5	38,522	3.6	13,387	121.90	2.9	9,581.85
15	15,466	▲ 16.7	53,365	6.5	40,088	4.1	17,297	113.03	1.6	9,944.37
16	13,186	▲ 14.7	58,830	10.2	45,351	13.1	18,210	107.49	1.9	11,315.01
17	13,170	▲ 0.1	65,176	10.8	55,587	22.6	18,923	113.26	1.8	13,564.86
18	13,337	1.3	73,631	13.0	63,116	13.5	21,254	116.94	0.9	16,415.05
18年12月	1,109	▲ 3.4	6,610	8.7	5,392	7.4	1,782	117.30	0.7	16,790.21
19年1月	1,091	4.0	5,643	18.5	5,530	11.1	1,143	120.58	0.9	17,286.32
2	1,102	5.5	6,117	9.2	5,008	10.8	2,399	120.45	1.0	17,741.23
3	1,247	▲ 0.6	7,153	9.8	5,391	▲ 0.4	3,288	117.28	1.1	17,128.37
4	1,121	3.1	6,295	7.6	5,265	3.6	1,962	118.83	1.1	17,469.81
5	1,310	20.9	6,243	14.8	5,745	16.0	2,126	120.73	1.5	17,595.14
6	1,185	6.6	6,945	16.4	5,597	9.6	1,516	122.62	1.9	18,001.37
7	1,215	15.6	6,707	11.4	5,939	17.2	1,852	121.59	2.0	17,974.77
8	1,203	2.9	6,663	14.1	5,786	4.7	2,081	116.72	1.8	16,460.95
9	1,047	1.6	6,887	6.2	5,117	▲ 4.9	2,926	115.02	1.7	16,235.39
10	1,260	8.0	p 7,111	p 13.7	p 5,953	p 8.3	p 2,229	115.74	1.9	16,903.36
11	1,213	11.1	p 6,883	p 9.5	p 5,950	p 13.3	p 1,783	111.21	2.0	15,543.76
12	1,097	▲ 1.0	p 7,079	p 7.1	p 6,065	p 12.5	p 1,697	112.34	2.1	15,545.07
20年1月	1,174	7.6	p 6,118	p 8.4	p 6,032	p 9.1	p 1,236	107.66	2.1	13,731.31
調査機関	東京商工リサーチ		財 務 省					日 本 銀 行		日本経済新聞社

注) 1. p 速報値、r は修正値 2. 季調済系列の前年比は原系列による比較 3. 年度値は暦年集計、平成17年基準 (平成17年 = 100)
4. 前年比は店舗調整済 5. 14年度以前の年度値及び乗用車の15年12月以前の数値は旧分類による 6. 勤労者世帯の名目値
7. 平均残高 (11年4月より集計対象金融機関に在日外銀、外資系信託、全信連を含む)

発行 株式会社 足利銀行

与信統括室 産業調査グループ

〒320-8610 宇都宮市桜 4-1-25

TEL 028-626-0443

FAX 028-625-8504

<http://www.ashikagabank.co.jp/>